

議第 1 4 9 号

令 和 7 年 度

天 草 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 書

( 第 4 号 )

## 令和7年度天草市水道事業会計補正予算（第4号）

（総 則）

第1条 令和7年度天草市の水道事業会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度天草市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支 出	
第1款 事業費	2,300,919 千円	△ 3,986 千円	2,296,933 千円
第1項 営業費用	2,211,420 千円	△ 3,986 千円	2,207,434 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,120,929千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,709千円及び過年度分損益勘定留保資金1,030,220千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,112,723千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,705千円及び過年度分損益勘定留保資金1,022,018千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支 出	
第1款 資本的支出	1,747,999 千円	△ 8,206 千円	1,739,793 千円
第1項 建設改良費	1,044,589 千円	△ 8,206 千円	1,036,383 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	166,394 千円	△ 12,417 千円	153,977 千円

令和7年11月28日提出

天草市長 馬場 昭治

令和 7 年 度

天草市水道事業会計補正予算（第 4 号）に関する説明書

## 目

## 次

1	令和7年度天草市水道事業会計補正予算（第4号）実施計画	．．．．．	5 ～ 6 頁
2	令和7年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	7 頁
3	給与費明細書	．．．．．	8 ～ 13 頁
4	令和7年度天草市水道事業予定貸借対照表	．．．．．	14 ～ 16 頁
5	令和7年度天草市水道事業会計に関する注記	．．．．．	17 頁

令和7年度天草市水道事業会計補正予算（第4号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 事業費			2,300,919	△ 3,986	2,296,933	
	1 営業費用		2,211,420	△ 3,986	2,207,434	
		1 原水及び浄水費	513,670	925	514,595	職員給与費の増
		2 配水及び給水費	362,927	2,515	365,442	職員給与費の増
		3 業務費	126,132	321	126,453	職員給与費の増
		4 総係費	90,573	△ 7,747	82,826	職員給与費の減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,747,999	△ 8,206	1,739,793	
	1 建 設 改 良 費		1,044,589	△ 8,206	1,036,383	
		4 事 務 費	49,857	△ 8,206	41,651	職員給与費の減

令和7年度天草市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 229,183
減価償却費	1,032,268
固定資産除却費	85,850
引当金の増減額（△は減少）	4,359
長期前受金戻入額	△ 168,275
受取利息及び配当金	△ 16,978
支払利息及び企業債取扱諸費	78,165
固定資産売却損益	0
未収金の増減額（△は増加）	34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	99
たな卸資産の増減額（△は増加）	191
前払金の増減額（△は増加）	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,737
前受金の増減額（△は減少）	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,815
小計	764,978
利息及び配当金の受取額	16,978
利息の支払額	△ 78,165
業務活動によるキャッシュ・フロー	703,791

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 952,878
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
国庫補助金による収入	4,000
県補助金による収入	0
一般会計出資金による収入	179,456
工事負担金による収入	46,814
国庫補助金返還による支出	0
有価証券の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 722,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の借入による収入	396,800
企業債の償還による支出	△ 703,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,578
IV 資金の増加額（I + II + III）	△ 325,395
V 資金期首残高	1,743,219
VI 資金期末残高	1,417,824

(間接法により算出)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 3 ) 18	4,125	70,946	54,135	129,206	24,771	153,977
補 正 前		( 3 ) 19	4,066	77,471	57,696	139,233	27,161	166,394
比 較		( 0 ) △ 1	59	△ 6,525	△ 3,561	△ 10,027	△ 2,390	△ 12,417

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及び第1号会計年度任用職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	2,466	1,800	768	2,421	87	9,076	144	16,603	14,330	5,000	1,440
	補正前	2,754	1,800	921	1,740	87	7,626	144	18,768	16,126	5,000	2,730
	比 較	△ 288	0	△ 153	681	0	1,450	0	△ 2,165	△ 1,796	0	△ 1,290

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 0 ) 18		70,946	53,206	124,152	23,962	148,114
補 正 前		( 0 ) 19		77,471	56,610	134,081	26,206	160,287
比 較		( 0 ) △ 1		△ 6,525	△ 3,404	△ 9,929	△ 2,244	△ 12,173

※職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員分を外書き



職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	2,466	1,800	768	2,421	87	9,076	144	16,067	13,937	5,000	1,440
	補正前	2,754	1,800	921	1,740	87	7,626	144	18,135	15,673	5,000	2,730
	比 較	△ 288	0	△ 153	681	0	1,450	0	△ 2,068	△ 1,736	0	△ 1,290

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		( 3 )	4,125		929	5,054	809	5,863
補 正 前		( 3 )	4,066		1,086	5,152	955	6,107
比 較		( 0 ) 0	59		△ 157	△ 98	△ 146	△ 244

※職員数の（ ）内は、第1号会計年度任用職員分を外書き

職員 手当 等の 内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後								536	393		
	補正前								633	453		
	比 較								△ 97	△ 60		

## 2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	△ 6,525	給与改定に伴う増減分	2,333		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 8,858		<div> <div>補正後</div> <div>18</div> <div>採 用</div> </div> <div> <div>補正前</div> <div>19</div> <div>転 入</div> <div>5</div> </div> <div> <div>増 減</div> <div>△ 1</div> <div>転 出</div> <div>6</div> </div> <div> <div>退 職</div> </div> <div>職員の異動状況</div>
手当等	△ 3,561	制度改正に伴う増減分	345	通勤手当、期末手当、勤勉手当	
		その他の増減分	△ 3,906		

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たりの給与

区 分		事 務 ・ 技 術 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	346,894
	平均給与月額(円)	375,006
	平均年齢(歳)	43歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	338,437
	平均給与月額(円)	367,511
	平均年齢(歳)	43歳7月

#### (2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和 7 年 1 2 月 1 日現在	7 級	( 1 )	( 5.9 )
	6 級	( 2 )	( 11.8 )
	5 級	( 1 )	( 5.9 )
	4 級	( 8 )	( 47.1 )
	3 級	( 1 )	( 5.8 )
	2 級	( 1 )	( 5.9 )
	1 級	( 3 )	( 17.6 )
	計	( 17 )	( 100.0 )
令和 7 年 1 月 1 日現在	7 級	( 1 )	( 5.3 )
	6 級	( 2 )	( 10.5 )
	5 級	( 2 )	( 10.5 )
	4 級	( 8 )	( 42.1 )
	3 級	( 2 )	( 10.5 )
	2 級	( 1 )	( 5.3 )
	1 級	( 3 )	( 15.8 )
	計	( 19 )	( 100.0 )

※級別職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
	6 月 ( 月 分 )	12 月 ( 月 分 )	( 月 分 )		
補 正 後	(1. 200)	(1. 250)	(2. 450)	有	同
	2. 300	2. 350	4. 650		
補 正 前	(1. 200)	(1. 200)	(2. 400)	有	同
	2. 300	2. 300	4. 600		

※支給率の( )内は、再任用短時間勤務職員分を外書き

( 令和8年3月31日 )

– 14 –

負 債 の 部

	千円	千円	千円
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等企業債	3,932,787		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		3,932,787	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	153,242		
ロ 修繕引当金	0		
引当金合計		153,242	
固定負債合計			4,086,029
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等企業債	624,608		
ロ その他の企業債	5,300		
企業債合計		629,908	
(2) 未 払 金		129,204	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	10,186		
ロ 法定福利費引当金	2,070		
引当金合計		12,256	
(4) その他の流動負債		56,536	
流動負債合計			827,904
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		5,092,353	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 1,765,703	
繰延収益合計			3,326,650
負債合計			8,240,583

資 本 の 部

	千円	千円	千円
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		18,172,320	
資 本 金 合 計			18,172,320
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	47,018		
ロ 県 補 助 金	413		
ハ 工 事 負 担 金	5,649		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270		
資 本 剰 余 金 合 計		58,350	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 43,092		
利 益 剰 余 金 合 計		△ 43,092	
剰 余 金 合 計			15,258
資 本 合 計			18,187,578
負 債 資 本 合 計			26,428,161



## 令和 7 年 度 天 草 市 水 道 事 業 会 計 に 関 す る 注 記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) 有形固定資産の耐用年数は、地方公営企業法施行規則（以下「施行規則」という。）別表第2号を適用している。

### 2. 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金設定額の算定については、年度末に全職員が自己の都合で退職するものと仮定した場合をもって支給すべき退職手当の総額とする簡便法により算定した額を計上している。ただし、簡易水道事業と統合した職員分の差額については、平成29年度から15年（9年目）にわたり、均等額となるよう費用処理する。

なお、目的使用による取崩しにおいては、天草市に発生する当事業年度退職手当のうち、水道事業在職期間相当分に係る負担額を天草市に対して支払うことで天草市と協議のうえ、当年度における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

また、賞与引当金及び法定福利費引当金の算定については、天草市職員の給与に関する条例第24条及び第27条の規定に基づき、期末勤勉手当基準日である6月1日及び12月1日から要支給額を算定している。

#### (3) 修繕引当金

修繕引当金は、施行規則 附則第4条の経過措置の規定に基づき、従前の例により整理している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における回収不能見込額を計上している。

また、貸倒引当金の算定については、未収給水収益を一般債権として認識し、当該年度の不能欠損予定額から不能欠損予定率を算出し、回収不能見込額を算定している。

### 3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(予定貸借対照表等に関する注記)

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、888,619千円である。

### 2. 資本剰余金

予定貸借対照表に計上されている剰余金は、現存しない償却資産に係る資本剰余金及び非償却資産である土地に係る資本剰余金によっている。

(その他の注記)

### 1. 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

令和7年度において、退職手当の支給は予定していない。